

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→

（注）令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパーの販売額は前年を下回っているものの、引き続き食料品は堅調に推移し、新車・中古車販売台数や家電販売額は前年を上回るなど、持ち直しつつある。観光は、入域観光客数が大幅に減少するなど厳しい状況にあるなか、一部に持ち直しの動きがみられるものの、感染再拡大の影響により、弱まっている。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きが続いている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
個人消費	感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しつつある	→
観光	感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、足下では急速に弱まっている	厳しい状況にあるなか、一部に持ち直しの動きがみられるものの、感染再拡大の影響により、弱まっている	→
雇用情勢	感染症の影響により、下げ止まりの動きがみられるものの、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きが続いている	→

設備投資	2年度は前年度を上回る見込み	2年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	2年度は減益見込み	2年度は減益見込み	→
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超となっている	現状判断は、「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果等もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染拡大による地域経済の下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、不要不急の買い物を控える動きから衣料品などが低調であり、前年を下回っているものの、巣ごもり需要などから引き続き食料品は堅調な動きがみられる。コンビニエンスストア販売額は、前年を下回っているものの、住宅街周辺を中心に引き続き持ち直しの動きがみられる。ドラッグストア販売額は、インバウンド需要の減少のほか、昨年の衛生用品需要の反動減などから前年を下回っている。新車販売台数、中古車販売台数ともに前年を上回っている。家電販売額は、巣ごもり需要や在宅勤務の増加などから、テレビやパソコンなどが堅調に推移し、前年を上回っている。このように、個人消費は持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 10-12月期と状況は変わらない。引き続き、衣料は落ち込み、それを食品などで下支えしている。1月は、年も明けて盛り上がりを感じたが、県独自の緊急事態宣言により元に戻った。しかし、想定より来店者は多く、外出することに抵抗が減ったような印象はある。2月は、昨年のうろう年の反動で前年を上回ることではできなかった。28日ベースで比較すると前年を上回る。3月は、緊急事態宣言の解除もあり来店客数が増加した。足下は、新規感染者数が増加傾向ということもあり、来店客数は落ちている。(百貨店・スーパー)
- 住宅立地は、引き続き外出を控える巣ごもり需要から前年を上回る店舗もあるなど当社の売上げを引っ張っている。引き続き、スーパー代わりに利用する動きがみられる。観光立地は、北部、国際通りの店舗は悪く前年比が半分程度まで落ちている店舗がある。オフィス立地は、良くも悪くもなっておらず、引き続き、リモートワークをされている方が多いのではないかと考えられる。3月足下は、県独自の緊急事態宣言が解除されていることや、観光客も増えてきているのか、来店客数は多少増えている。観光立地店舗は微増だが動きがみられる。(コンビニエンスストア)
- 1月は、県独自の緊急事態宣言の発出による外出自粛などから人の流れが悪くなった。2月は、前年同月にマスク・消毒液等の需要が伸びたこと、また家庭紙(トイレトペーパー)が品切れ等の噂で異常的に売れていたこと、また当社販促効果もありとても前年が良かった。今年はその反動で前年を下回るが、10-12月期と比較して悪くなったということではない。ちなみに前々年と比較すると上回っている。3月は緊急事態宣言が解除され、来店客数は多少戻ってきており、前年を上回っている。(ドラッグストア)
- 10-12月期と比較し1-3月期も販売台数は伸びており景況感の良い。1月、2月は県独自の緊急事態宣言はあったが、車の法定点検などによる来店や、初売り広告・DM送付や、来店するだけでもらえる販促商品等を準備し客足が途絶えないようにしたこともあり来店客数は落ちなかった。3月は決算セールを行っており、多くの方に来店頂き売上げも伸びている。人気車種のモデルチェンジの影響もあると思われる。買換えを控え車検を通す動きもないわけではないが、目立って増えているといった印象はない。(自動車販売店)
- 県独自の緊急事態宣言の発出があったが、巣ごもり需要は継続しており客足は考えていたより落ちなかった。在宅時間が増加することで、自宅の家電が古くなっていることに気づき、買換えに繋がる人が多いようだ。テレビ、エアコン、冷蔵庫などが売れている。パソコンは落ち着きつつあったが、緊急事態宣言以降は、再びテレワークによる需要や、学生が自宅で利用する用途として売っていた。それ以外には、調理家電(レンジ等)や空気洗浄機が売れている。(家電量販店)

■ 観光 「厳しい状況にあるなか、一部に持ち直しの動きがみられるものの、感染再拡大の影響により、弱まっている」

入域観光客数は、感染症の影響により大幅に減少している。外国客は、感染症拡大防止のための入国制限措置などから皆減となっている。国内客は、感染症の影響により大幅に減少するなか、緊急事態宣言の解除に加え、春休みの旅行需要の高まりなどから持ち直しの動きがみられていたものの、県内外における感染再拡大に伴うまん延防止等重点措置の適用などもあり、足下では、旅行予約などにキャンセルの動きがみられている。ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を下回っているなか、一部に改善の動きがみられていたものの、足下では、宿泊予約のキャンセルが増加している。このように、観光は厳しい状況にあるなか、一部に持ち直しの動きがみられるものの、感染再拡大の影響により、弱まっている。

- GW中は対前々年同月比で見ても好調である。しかし、足下ではまん延防止等重点措置の対象に東京都と沖縄県が追加されたことにより、キャンセルが発生し始めている。まだ大きな勢いにはなっていないが、雲行きは怪しくなっている。(旅行)
- 3月下旬頃に国の緊急事態宣言が解除され、春休みを迎えると、稼働率は少しだけ上向いた。4月、5月とGWにむけて回復していくかと思っていたが、まん延防止等重点措置の対象に東京都と沖縄県が加わり、少しずつキャンセルが発生し始めている。これから更にキャンセルの勢いは増すと思う。4月の稼働率は現在がピークであり、下がることはあっても、上がることはないだろう。(宿泊)
- 県による緊急事態宣言が解除された3月以降は、徐々に回復してきている。4月の実績は3月を上回るだろう。しかし、県内でも感染第4波が到来していると言われていたなかで、いつキャンセルが急増するか分からず、楽観視はできない。(他運輸)

■ **雇用情勢** 「感染症の影響により、弱い動きが続いている」

有効求人倍率（季節調整値）は、おおむね横ばいで推移している。新規求人数は、宿泊・飲食サービス、卸売・小売など多くの業種で前年を下回っており、新規求職者数（新規求職申込件数）は前年を上回っている。このように、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きが続いている。

- 新規求職者数(季節調整値)の増加が新規求人倍率(季節調整値)の下降に大きく寄与している。これまでは緊急事態宣言が発出されると、ハローワークに来所する求職者が減り、新規求職者数は減少する傾向にあったが、今回の緊急事態宣言では様子が違い、1月、2月の新規求職者数(季節調整値)は増加している。(行政機関)
- 飲食業や宿泊業等の観光関連業種を中心に、求人数は減少している。飲食業は、時短営業要請が繰り返され、減少し、宿泊業等は、年間を通して低い水準のままである。(求人誌出版)
- 沖縄観光が復活した時のことを考えて、なるべく雇用は維持したい。雇用調整助成金の特例措置の延長がなければ、産業雇用安定助成金を利用して雇用を維持していきたい。(娯楽)
- コロナ禍の中、売上げが落ちた部門の従業員を、食品など売上げが伸びている部門へ配属するなどし、社内ですましくバランスを取ることができている。そのため、人手不足感も過剰感もない。(百貨店・スーパー)

■ **設備投資** 「2年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では、パルプ・紙・紙加工品などで増加することから、全体では前年度を56.7%上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信、サービスなどで減少するものの、電気・ガス・水道、運輸・郵便などで増加することから、全体では前年度を7.5%上回る見込みとなっている。

- 今年度は、本社の移転を予定しているため、増加見込みである。(紙製造)
- 前年度に海底ケーブル敷設、新規施設建設を行ったため、反動減により、減少見込みである。(情報通信)

■ **企業収益** 「2年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では、鉄鋼、機械器具などで増益となることから、全体では15.8%の増益見込みとなっている。
- 非製造業では、不動産・物品賃貸、サービスなどで減益となることから、全体では51.7%の減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「現状判断は、「下降」超に転じている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超に転じている。先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、分譲で前年を上回っているものの、持家、貸家で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（2年度累計）は、前年を上回っている。

■ **生産活動** 「弱含んでいる」

- 食料品に動きがみられるものの、感染症の影響により、窯業・土石、金属製品、化学・石油製品いずれも前年を下回っているなど、生産活動は弱含んでいる。